

【別 冊】

印西市国土強靱化地域計画
(アクションプラン編)

令和4年1月
印西市

目次

第1章 アクションプラン編について 1

- 1 アクションプランの目的 1
- 2 目指すべき将来の地域の姿 1
- 3 基本目標 1
- 4 事前に備えるべき目標 1
- 5 リスクシナリオの設定と重点化 2

第2章 印西市強靱化アクションプラン 4

- 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 5
- 1-2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 6
- 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 7
- 1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生 8
- 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 9
- 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生 9
- 2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 10
- 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱 10
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺 10
- 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生 11
- 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生 12
- 3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 13
- 3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 13
- 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 14
- 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 14
- 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 14

5-1	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	16
5-2	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止	16
5-3	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	16
5-4	食料等の安定供給の停滞	17
5-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響	17
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	18
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	18
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	18
6-4	地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止	19
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	19
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	20
7-2	沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺	20
7-3	有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大	20
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	21
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	22
8-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態	22
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	23
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	23
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	23
8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	23

第1章 アクションプラン編について

1 アクションプランの目的

国土強靱化を推進するために、個別の施策の進捗を定量的に把握し、進捗管理を行うことが重要です。

アクションプラン編は、リスクシナリオ及び施策ごとに事業や数値目標を定めたものです。事業や数値目標を定期的に検証し、PDCAサイクルにより進捗管理を行うことで、強靱化の取り組みを推進します。

2 目指すべき将来の地域の姿

印西市総合計画の将来都市像は「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」を掲げています。その将来都市像に向け、「誰もが安心して暮らせるまち」をつくるためにも、本計画により、大規模自然災害から市民の生命・身体・財産を守り、都市（まち）としての機能を維持し、迅速な復旧・復興を可能にできるまちづくりを進めます。

目標を達成するため、警察や消防等の公共団体に留まらず、町内会・自治会、経済団体、交通機関、医療機関、物流、エネルギー等の民間団体とも広範囲に、連携・協力をし、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを目指します。

3 基本目標（4）

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

4 事前に備えるべき目標（8）

1. 直接死を最大限防ぐ
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する
3. 必要不可欠な行政機能は確保する
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
5. 経済活動を機能不全に陥らせない
6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
8. 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

5 リスクシナリオの設定と重点化

本市の地域特性を踏まえて、国土強靱化基本計画及び千葉県国土強靱化地域計画に基づき、36のリスクシナリオを設定しました。

重点化すべきシナリオは、国・県の重点化シナリオ、緊急度、取組の進捗度、過去の災害履歴の課題と教訓等を客観的に評価し、36のリスクシナリオから14を重点化すべきリスクシナリオと設定しました。

■ リスクシナリオ（網掛けは重点化すべきリスクシナリオ）

事前に備えるべき目標（8）	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）（重点化14/36）
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

事前に備えるべき目標（８）	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) (重点化14/36)
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
	5-2 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止
	5-3 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	5-4 食料等の安定供給の停滞
	5-5 異常濁水等による用水供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2 沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺
	7-3 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大
	7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を支える人材（専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
	8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

第2章 アクションプラン編

アクションプラン編においては事前に備えるべき目標に対し、設定したリスクシナリオの対応方策について、具体的な指標や事業等を設定します。

また、掲載する指標や事業等については、実施計画とも連携を図り、毎年、予算編成に併せて内容を見直すこととします。

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標(現状)	指標(目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費(千円)	実施主体
事前に備えるべき目標 1：直接死を最大限防く												
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生【重点化】												
①	地震対策の推進	「液状化マップ」や「揺れやすさマップ」の配布状況	改正(R3)全戸配布	随時配布(R5)		ハザードマップの作成・周知	防災課					市
②	学校施設の耐震化	学校施設の耐震化率	27施設 100%(R3)			小学校施設整備改修事業	教育総務課					市
		施設の改修、更新等及び非構造部材の落下防止	27施設 0%(R3)	5施設 25%(R12)		中学校施設整備改修事業	教育総務課					市
③	宅地の耐震化の推進	大規模盛土造成地の有無等の公表率	公表済(R1)			印西市宅地耐震化推進事業	都市計画課					市
④	無電柱化の推進						都市計画課 土木管理課 建設課					
⑤	総合体育館の適切な管理	総合体育館の適切な維持管理及び計画的な改修	取組中(R3)	継続(R5)			都市整備課					
⑥	社会教育施設の耐震化	社会教育施設の耐震化率	100%(R3)	100%(R5)		公民館大規模改修事業(小林・ふれあい文化館・本笠)	生涯学習課					市
⑦	文化財に係る各種防災対策	耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施	取組中(R3)	継続(R5)		指定文化財管理経費補助金交付	生涯学習課					市
⑧	住宅・建築物の耐震化の促進	住宅の耐震化率	取組中(R3)	継続(R5)			生涯学習課					
		特定建築物の耐震化率	約95%(R2)	100%(R7)		住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	1,060	民間
⑨	被災宅地危険度判定の充実	被災建築物の耐震化率	約97%(R2)			庁舎整備事業	施設管理者 建築指導課					
		被災宅地危険度判定士の確保	取組中(R3)	継続(R5)		被災宅地危険度判定士養成講習会及び実務研修受講(千葉県主催)	都市計画課					
⑩	被災建築物応急危険度判定の充実	被災建築物応急危険度判定士の70歳未満の登録者数	83人(R3)				防災課 建築指導課					

⑪	児童福祉施設の長寿命化	子育て支援施設改修計画	施設数 保育園5施設 学童23施設	改修2 (R12) 建替え3 (R12)	保育園整備改修事業 学童クラブ施設整備事業	保育園 保育園	内野保育園 高花保育園 岡山学童クラブ 平野学童クラブ 木刈学童クラブ	2箇所 3箇所	2021～2030 2027～2030	不明 不明	市 市
⑫	社会福祉施設の耐震化	社会福祉施設の耐震改修	取組中 (R3)	整備促進 (R5)	国等の補助制度を活用し耐震化を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					
⑬	空き家等対策の推進	空き家リフォーム工事補助金 空き家バンク成約補助金	10件 (R3) 10件 (R3)	10件 (R5) 10件 (R5)	住生活基本計画推進事業 住生活基本計画推進事業	建築指導課 建築指導課	市内全域 市内全域	10件 10件	毎年度 毎年度	10,000 1,000	民間 民間
⑭	学校の安全対策	交通安全教室の実施率 防犯教室の実施率 避難訓練の実施率	100% (R3) 100% (R3) 100% (R3)	継続 (R5) 継続 (R5) 継続 (R5)	学校安全事業 学校安全事業 学校安全事業	指導課 指導課 指導課					市 市 市
⑮	地域防災力の向上	防災メール等の登録者数 総合防災訓練自治会等参加率 自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	15000人 (R3) 100% (R3) 80% (R3)	19000人 (R5) 100% (R5) 82% (R5)	災害対策事務 防災意識啓発事業 自主防災組織助成事業	防災課 防災課 防災課	市内全域 中学校区 市内全域		毎年度 毎年度 毎年度	1,650 1,300 4,100	市 市 市
1-2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 (重点化)											
①	火災予防対策等の推進	感電ブレーカー、住宅用火災報知器、消火器等の設置促進	取組中 (R3)	継続 (R5)	設置啓発等	防災課 印西地区消防組合					印西地区消防組合
②	総合体育館の適切な管理 (再掲)	総合体育館の適切な維持管理及び計画的な改修	取組中 (R3)	継続 (R5)		都市整備課					
③	社会教育施設の耐震化 (再掲)	社会教育施設の耐震化率	100% (R3)	100% (R5)	公民館大規模改修事業 (小林・ふれあい文化館・本笠)	生涯学習課					市
④	文化財に係る各種防災対策 (再掲)	耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施 文化財防災訓練の実施	取組中 (R3) 取組中 (R3)	継続 (R5) 継続 (R5)	指定文化財管理経費補助金交付	生涯学習課 生涯学習課					市 市
⑤	住宅・建築物の耐震化の促進 (再掲)	住宅の耐震化率 特定建築物の耐震化率	約95% (R2) 約97% (R2)	100% (R7)	住宅・建築物耐震改修促進事業 庁舎整備事業	建築指導課 施設管理者 建築指導課	市内全域	5件	毎年度	1,060	民間
⑥	社会福祉施設の耐震化 (再掲)	社会福祉施設の耐震改修	取組中 (R3)	整備促進 (R5)	国等の補助制度を活用し耐震化を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					

⑦	学校の安全対策【再掲】	交通安全教室の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
		防犯教室の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
		避難訓練の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
		防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域	毎年度	1,650
⑧	地域防災力の向上【再掲】	総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区	毎年度	1,300
		自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	毎年度	4,100
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生【重点化】										
①	大規模水害対策の推進	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	改正 (R3) 全戸配布	随時配布 (R5)		ハザードマップの改訂・周知	防災課	市内全域		市
		マイタイムライン作成の推進	取組中 (R3)	継続 (R5)		マイタイムライン講座の開催	防災課			市
②	洪水ハザードマップの作成・周知	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	改正 (R3) 全戸配布	随時配布 (R5)	再掲	ハザードマップの作成・周知	防災課	市内全域		市
③	内水ハザードマップの作成・周知	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	改正 (R3) 全戸配布	随時配布 (R5)	再掲	ハザードマップの作成・周知	防災課	市内全域		市
④	河川管理施設の維持管理・更新	利根川下流河川事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)		河川の合同巡視・点検等	防災課			国・県・市
⑤	雨量・河川水位の情報伝達	利根川下流河川事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)		定期的な情報伝達訓練	防災課			国・県・市
⑥	水害に強い地域づくり (公共下水道)	整備率	81.8% (R2)	81.9% (R5)			下水道課			
⑦	集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備						農政課			
⑧	広域的避難の枠組整備	近隣市町村との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)		栄町との広域協定に係る協議等	防災課			市
		交通安全教室の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
⑨	学校の安全対策【再掲】	防犯教室の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
		避難訓練の実施率	100% (R3)	継続 (R5)	再掲	学校安全事業	指導課			市
		防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域	毎年度	1,650
⑩	地域防災力の向上【再掲】	総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区	毎年度	1,300
		自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	毎年度	4,100

1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生【重点化】										
①	激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策	県及び印旛土木事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	工事災害危険区域等の合同巡視・点検等	建設課 防災課			県・市
②	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知 交通安全教室の実施率	改正 (R3) 全戸配布 100% (R3)	随時配布 (R5) 継続 (R5)	再掲	ハザードマップの作成・周知 学校安全事業	防災課 指導課	市内全域		市
③	学校の安全対策【再掲】	防犯教室の実施率 避難訓練の実施率	100% (R3) 100% (R3)	継続 (R5) 継続 (R5)	再掲	学校安全事業 学校安全事業	指導課 指導課			市
④	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数 総合防災訓練自治会等参加率 自主防災組織活動力ハーパー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	15000人 (R3) 100% (R3) 80% (R3)	19000人 (R5) 100% (R5) 82% (R5)	再掲 再掲 再掲	災害対策事務 防災意識啓発事業 自主防災組織助成事業	防災課 防災課 防災課	市内全域 中学校区 市内全域	毎年度 毎年度 毎年度	市 市 市

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標 (現状)	指標 (目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 (千円)	実施主体
事前に備えるべき目標 2：救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する												
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 【重点化】												
①	燃料の仮貯蔵等	燃料等の仮貯蔵・取り扱いに関するカイドラインの周知	取組中 (R3)	継続 (R5)		関係機関への周知・情報提供	印西地区消防組合					印西地区消防組合
②	上下水道施設の耐震化等と応急給水体制の構築	市営水道の普及率 水道の普及率 (千葉県・印西市・長門川水道企業団・など) 吉田地区整備率 災害用井戸の設置率 (全9箇所) 定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助件数 (補助対象累計)	71.8% (R2) 84.9% (R1) 14% (R3) 66% (R3) 100 t-CO2 (R3) 309件 (R2)	72.0% (R7) 85.0% (R7) 42% (R5) 88% (R5) 100 t-CO2 (R5) 700件 (R8)		水道施設整備事業 水道施設整備事業 水道施設整備事業 災害用井戸整備事業 住宅用省エネルギー設備設置補助事業	水道課 水道課 水道課 防災課 環境保全課			R3~R7 2005~	111,555 20,700	市 市 市 市 市
③	停電対策		取組中 (R3)	策定 (R4)		受援計画の策定	防災課					市
④	支援物資の調達・供給体制の構築		取組中 (R3)	策定 (R4)		受援計画の策定	防災課					市
⑤	道路施設の老朽化対策	舗装修繕延長 橋梁補修工事実施数	2,026m (R3) 1橋 (R3)	2,401m (R5) 6橋 (R5)		印西市道路舗装修繕計画事業 印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 土木管理課	18 13	8,130m 13	R1~R5 R2~R6	527,000 454,000	市 市
⑥	道路橋梁の長寿命化	橋りょうの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)		印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課	205	205	R2~R6	201,000	市
⑦	道路啓開計画策定	道路啓開計画策定準備	未着手 (R3)	取組 (R7)		優先道路の選定等	防災課 土木管理課 建設課					市
⑧	自家発電設備の整備	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	取組中 (R3)	継続 (R5)		災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
⑨	備蓄品の確保	災害用資機材及び食料等の整備	取組中 (R3)	継続 (R5)		災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生												
①	ヘリコプターによる対策の充実	関係機関との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)		定期的な情報伝達訓練等	防災課 自衛隊 警察 消防					防災課 自衛隊 警察 消防
②	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	1,650	市

2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 【重点化】									
①	消防救急無線のデジタル化	消防救急無線のデジタル化整備の完了(H25)と維持管理	取組中 (R3)	継続 (R5)	情報通信機器等の適正な維持管理	印西地区消防組合			印西地区消防組合
②	消防庁舎の耐震化	印西地区消防組合5署(1本部含む)の庁舎耐震率	100% (R3)	継続 (R5)	消防庁舎の適正な維持管理	印西地区消防組合			印西地区消防組合
③	消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化	消防団員充足率 消防団器具庫の更新率(全14棟)	約80% (R3)	約80% (R5)	消防団運営事業 消防団運営事業 防火水嚮整備事業	防災課 防災課 防災課	市内全域	毎年度	68,240
④	常備消防力の強化	自主防災組織活動カバー率(自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲 自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	毎年度	4,300
⑤	TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等との連携強化	災害対応力強化体制の構築と装備資機材の充実強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	情報連携と装備資機材の確保	防災課	市内全域		市・印西地区消防組合
⑥	受援体制の整備	受援計画の策定	取組中 (R3)	策定 (R4)	再掲 受援計画策定業務	防災課			国・県・市
⑦	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	未着手 (R3)	取組中 (R5)	再掲 優先道路の選定等	防災課 土木管理課 建設課			市
⑧	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数 総合防災訓練自治会等参加率 自主防災組織活動カバー率(自主防加入世帯/市の世帯)	15000人 (R3) 100% (R3) 80% (R3)	19000人 (R5) 100% (R5) 82% (R5)	再掲 災害対策事務 防災意識啓発事業 自主防災組織助成事業	防災課 防災課 防災課	市内全域 中学校区 市内全域	毎年度 毎年度 毎年度	4,300 1,300 4,300
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱									
①	総合的な帰宅困難者対策の検討・実施	関係機関との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	関係機関との災害協定の締結	防災課			市
②	帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用	公園緑地の活用検討	未着手 (R3)	検討 (R5)	公園緑地の活用について検討	防災課			市
③	道路の防災対策	橋りよりの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)	再掲 印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 建設課	205	R2~R6	201,000
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援レートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺									
①	病院における電力供給体制の確保	電力会社との電力供給体制に関する連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	電力会社との災害協定締結	防災課			市
②	災害時の石油類燃料の確保	石油等エネルギー供給に関する連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	石油類販売業者との災害協定締結	防災課			市
		公用車、非常用発電機用燃料の確保	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害における物資の供給に関する協定締結	防災課 管財課			市

③	電源途絶に対する予備電源の確保	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
④	社会福祉施設の孤立対策	災害時の施設機能の維持	取組中 (R3)	整備促進 (R5)	国等の補助制度を活用し施設機能の維持を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					市
⑤	道路の防災対策	橋りよりの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)	印西市橋梁寿命化修繕計画事業	土木管理課 建設課	205	205	R2~R6	201,000	市
⑥	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	未着手 (R3)	取組 (R7)	優先道路の選定等	防災課 土木管理課 建設課					市
⑦	受援体制の整備【再掲】	受援計画の策定	取組中 (R3)	策定 (R4)	受援計画策定業務	防災課					市
⑧	医師会等との連携強化	医師会等との連携による救護体制の整備	取組中 (R3)	継続 (R5)	医師会・歯科医師会との協定締結	健康増進課					市
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生											
①	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施	防疫体制の整備	取組中 (R3)	継続 (R5)		環境保全課 健康増進課					
②	市の衛生用品等の備蓄の見直し	感染症対策資機材の備蓄	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課 健康増進課					市
③	公共下水道BCPの策定	印西市下水道BCP	策定済 (R2)			下水道課					市
④	公共下水道施設の耐震対策	計画に基づく整備	取組中 (R3)	継続 (R5)	公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域		毎年度		市
⑤	下水道施設の未整備地区の解消	認可整備率	96%(R2)	96%(R5)	公共下水道施設整備事業	下水道課					市
⑥	公共下水道施設の雨水排水対策	計画に基づく整備	策定 (R3)	推進 (R5)	公共下水道施設耐水化計画	下水道課					市
⑦	避難所運営の在り方の見直し	感染症等に対応した避難所運営マニュアルの作成	策定済 (R3)	継続 (R5)	総合防災訓練等による感染症に対応した避難所運営訓練の実施	防災課					市
		衛生対策資機材の備蓄	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
		避難所運営マニュアルの改訂及び自主防災組織等への啓発	R3改訂	継続 (R5)	避難所運営マニュアルの改訂業務及び啓発事業	防災課					市
⑧	住宅・建築物の耐震化の促進	住宅の耐震化率	約95% (R2)	100% (R7)	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	1,060	民間
⑨	避難所における衛生管理	特定建築物の耐震化率	約97% (R2)		庁舎整備事業	施設管理者 建築指導課					市
⑩	広域火葬体制の構築	衛生対策資機材の備蓄	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
		関係機関等との連携強化	未着手 (R3)	継続 (R5)	関係機関等との連携強化と広域火葬協定策定準備	防災課					市

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

	福祉避難所の確保	5施設 (R3)	現状以上 (R5)	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 (特別養護老人ホーム)	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課 高齢者福祉課				市	
①	福祉避難所の指定促進	福祉避難所の確保 「(一社)日本福祉用具供給協会」と災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定の締結	12施設 (R3)	現状以上 (R5)	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 (障害者福祉施設等)	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課			市	
		「(一社)日本福祉用具供給協会」と災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定の締結	締結中 (R3)	継続 (R5)	災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課		11箇所	福祉避難所	市
②	避難所運営の在り方の見直し【再掲】	感染症等に対応した避難所運営マニュアルの作成	策定済 (R3)	継続 (R5)	総合防災訓練等による感染症に対応した避難所運営訓練の実施	防災課			市	
		衛生対策用資機材の備蓄	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課			市	
③	避難所における衛生管理【再掲】	避難所運営マニュアルの改訂及び自主防災組織等への啓発	R3改訂	継続 (R5)	避難所運営マニュアルの改訂業務及び啓発事業	防災課			市	
		衛生対策用資機材の備蓄	取組中 (R3)	継続 (R5)	災害応急対策資機材整備事業	防災課			市	
④	避難所における防災・減災対策の強化	災害用井戸の設置率 (全9箇所)	66% (R3)	88% (R5)	災害用井戸整備事業	防災課		R3~R7	111,555	市
		マンホールトイレの設置率 (全8箇所)	着手 (R3)	50% (R5)	避難所マンホールトイレ整備事業	防災課 下水道課			347,714	市
		災害時協力井戸の登録者数	20人 (R3)	40人 (R5)	災害用井戸整備事業	防災課				市
⑤	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	自主防災組織助成事業	防災課		毎年度	4,300	市
		総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	防災意識啓発事業	防災課		毎年度	1,300	市
		自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	自主防災組織助成事業	防災課		毎年度	4,300	市
⑥	地域防犯力の向上	地域安全パトロール	260回 (R3)	260回 (R5)	防犯対策の推進	市民活動推進課		毎年度	6,056	市

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
重要業績指標 (KPI)					関連事業						
施策番号	施策名	指標 (現状)	指標 (目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 (千円)	実施主体
事前に備えるべき目標3：必要不可欠な行政機能は確保する											
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱											
①	地域防犯力の向上【再掲】	地域安全パトロール	260回 (R3)	260回 (R5)	再掲	防犯対策の推進	市内全域		毎年度	6,056	市
3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下【重点化】											
①	業務継続計画 (BCP) の作成	業務継続計画の作成・周知	取組中 (R3)	作成 (R4)		業務継続計画の作成・周知					
②	地域防犯力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	市内全域		毎年度	4,300	市
		総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	中学校区		毎年度	1,300	市
③	被災者台帳の整備・推進	自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	市全域		毎年度	4,300	市
		被災者支援システム整備等の研修・調査	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	被災者支援システム整備等の研修・調査	防災課				
④	防災を担う人材の育成	災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	未着手 (R3)	取組 (R7)		災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	防災課				
⑤	総合防災訓練の実施	総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	中学校区		毎年度	1,300	市
⑥	公共施設の耐震化	長寿命化対策として、大規模改修の実施	取組中 (R3)	継続 (R5)		そらふけふれあいの里大規模改修工事	そらふけふれあいの里	1箇所	2022~2024	569,100	市
		自立・分散型エネルギー等の導入の推進	未着手 (R3)	調査・研究		防災拠点等の公共施設への自立・分散型エネルギーの計画的導入	環境保全課 防災課				
⑧	避難所等の電源確保	非常用発電機の整備	0% (R3)	50% (R5)	再掲	そらふけふれあいの里大規模改修工事	施設管理者 (社会福祉課)	1箇所	2022~2024	569,100	市
		防災拠点等の公共施設への自立・分散型エネルギーの計画的導入	未着手 (R3)	調査・研究	再掲	施設管理者 環境保全課					
⑨	インフラの防災対策	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課				市
		利根川下流河川事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課				国・県・市
⑩	基幹業務システム等の耐災害性の確保	県及び印楯土木事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	土砂災害危険区域等の合同巡視・点検等	防災課				県・市
		データセンターへの通信の確保				情報基盤整備に要する経費	管財課 防災課				
		ファイナルサーバーデータの遠隔地保管			情報基盤整備に要する経費	管財課 防災課					

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標(現状)	指標(目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費(千円)	実施主体
事前に備えるべき目標4：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する												
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止【重点化】												
①	防災情報の収集機能強化	防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	取組中 (R3)	継続 (R5)		防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課					市
②	電源途絶に対する予備電源の確保	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結 災害時の業務実施に必要な非常用電源の確保率	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	災害対応策資機材整備事業	防災課					市
③	防災関係機関の情報通信手段の多様化等	非常用電源の確保（そうふけふれあいの里） 防災関係機関の情報通信手段の多様化	0% (R3)	50% (R5)	再掲	そうふけふれあいの里大規模改修工事	施設管理者（社会福祉課）	そうふけふれあいの里	1箇所	2022~2024	569,100	市
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態												
①	災害情報の伝達手段の多様化	防災ツイッター、LINE、市ホームページ等の活用 防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	ホームページ更新管理 防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	秘書広報課 防災課					市
②	メディアに対する情報提供	Eメール、緊急記者会見等による情報提供 報道機関との情報連携	取組中 (R3)	継続 (R5)		報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課					市
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態【重点化】												
①	災害情報の伝達手段の多様化【再掲】	防災ツイッター、LINE、市ホームページ等の活用 防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	ホームページ更新管理 防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	秘書広報課 防災課					市
②	組織体制の強化・危機対応能力の向上	職員災害対応訓練等の実施	取組中 (R3)	継続 (R5)		職員災害対応訓練等の実施	防災課					市
③	災害時避難行動要支援者対策の促進	避難行動要支援者個別計画作成件数	50件 (R3)	70件 (R5)		避難行動要支援者の支援体制の強化	防災課 社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 健康増進課 子育て支援課 企画政策課 市民活動推進課	市内全域				市

		福祉避難所の確保	5施設 (R3)	現状以上 (R5)	再掲	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 (特別養護老人ホーム)	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 社会福祉課 施設管理者					
④	福祉避難所の指定促進【再掲】	福祉避難所の確保	12施設 (R3)	現状以上 (R5)	再掲	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 (障害者福祉施設等)	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課					
		「(一社)日本福祉用具供給協会」と災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定の締結	締結中 (R3)	継続 (R5)	再掲	災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 社会福祉課 施設管理者	福祉避難所 11箇所				市
⑤	外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	防災情報の多言語化の推進	取組中 (R3)	継続 (R5)		多言語化による防災情報の提供	企画政策課 商工観光課					
⑥	大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化	自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	防災課				市	
		自主防災組織助成事業			再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	毎年度	4,300,000	市	

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標(現状)	指標(目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費(千円)	実施主体
事前に備えるべき目標5：経済活動を機能不全に陥らせない												
5-1 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響												
①	災害時の石油燃料等の確保	石油等エネルギー供給に関する連携強化	締結中 (R3)	継続 (R5)		石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
②	道路の防災対策	橋りよりの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 建設課	205	205	R2~R6	201,000	市
5-2 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止【重点化】												
①	代替性確保のための道路ネットワークの強化	市道00-026号線延申区間道路整備事業 進捗率	80% (R3)	100% (R4)		市道整備事業	建設課	印西市船尾・武西地先	1.3km	2012~2022	1,101,000	市
		市道00-122号線【1工区】整備事業 進捗率	75% (R3)	100% (R6)		市道整備事業	建設課	印西市松崎・吉田地先	1.3km	2018~2024	1,053,000	市
		市道竜腹寺線整備事業進捗率	20% (R3)	40% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市竜腹寺地先	0.46km	2026~2030	1,215,000	市
		市道00-107号線整備事業進捗率	20% (R3)	60% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市大森・竹袋地先	1.1km	2020~2024	866,000	市
②	沿道建築物の耐震化の促進	市道18-045号線整備事業進捗率	60% (R3)	100% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市小林地先	1か所	2013~2023	907,000	市
		通学路交通安全対策事業進捗率(市道25-054号線)	20% (R3)	60% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市草深地先	0.29km	2019~2024	228,000	市
		市道00-031号線整備事業進捗率	55% (R3)	65% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市小林地先	3.2km	2025~2030	1,645,000	市
		市道00-008号線整備事業進捗率	50% (R3)	100% (R5)		市道整備事業	建設課	印西市木下地先	0.35km	2022~2025	302,000	市
③	道路施設の防災対策	危険ブロック塀等の除却	20件 (R3)	20件 (R5)		住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	20件	毎年度	4,000	民間
		橋りよりの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 建設課	205	205	R2~R6	201,000	市
④	陸・空の連携によるネットワークの強化	受援計画に基づく訓練の実施と関係機関との連携強化	未着手	取組 (R7)		受援計画に基づく訓練の実施と関係機関との連携強化	防災課 建設課					市
5-3 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態												
①	金融機関の建物等の耐災害性の向上、BCP策定等の促進	金融機関の災害対応状況調査の実施	未着手 (R3)	取組 (R7)		金融機関の災害対応状況調査の実施	防災課					市

5-4 食料等の安定供給の停滞【重点化】										
①	農地・農業水利施設等の適切な保全管理	関係機関との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)					農政課	市
②	農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策	関係事業者による物資等支援体制の構築	取組中 (R3)	継続 (R5)			物資供給に関する災害協定の締結		農政課 防災課	市
③	土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定）の推進及び体制強化	関係機関との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)					農政課	市
④	食品スーパーや農産物直売所との連携協力	関係事業者による物資等支援体制の構築	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲		物資供給に関する災害協定の締結		農政課 防災課	市
			取組中 (R3)	継続 (R5)					農政課 防災課	市
5-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響										
①	農地・農業水利施設等の適切な保全管理【再掲】	関係機関との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)					農政課	市

印西市国土強靱化地域計画_本編		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編									
施策 番号	施策名	重要業績指標 (KPI)		関連事業							
		指標 (現状)	指標 (目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 (千円)	実施主体
事前に備えるべき目標6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる											
6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止											
①	災害時に電力を確保するための自立・分散型エネルギー設備の導入支援	100 t-CO2 (R3) 309件 (R2)	100 t-CO2 (R5) 700件 (R8)	再掲	住宅用省エネルギー設備設置補助事業	環境保全課	市内全域	302件	2005～	20,700	市
②	災害時石油供給連携計画の実効性確保	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	継続 (R5)	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
		石油等エネルギー供給に関する連携強化	継続 (R5)	再掲	石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
③	ライフライン事業者等との連携強化	石油等エネルギー供給に関する連携強化	継続 (R5)	再掲	石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
		電力会社との災害協定締結	継続 (R5)	再掲	電力会社との電力供給体制に関する連携強化	防災課					市
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止（重点化）											
①	水道施設の耐震化の推進と応急体制の確保	策定 (R3)	推進 (R5)		水道課	水道課					市
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止											
①	公共下水道BCPの策定【再掲】	策定済 (R2)		再掲	下水道課	下水道課					
②	公共下水道施設の耐震対策【再掲】	計画に基づく整備	継続 (R5)	再掲	公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域		毎年度		市
③	公共下水道施設の計画的維持管理・更新	計画に基づく整備	継続 (R5)		公共下水道ストックマネジメント計画	下水道課	市内全域		毎年度		市
④	公共下水道施設の雨水排水対策【再掲】	計画に基づく整備	推進 (R5)	再掲	公共下水道施設耐水化計画	下水道課					市
④	合併処理浄化槽の普及・啓発	合併処理浄化槽設置基数（補助対象分累計）	3588基 (R2)		合併処理浄化槽設置事業	環境保全課	下水道区域外	494基	2019～2023	362,000	市
⑤	一般廃棄物処理施設の老朽化対策	事業進捗率（発注額/総事業費）×100	1% (R2)		（仮称）印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業（令和10年度稼働予定）	印西地区環境整備事業組合	吉田地区	1箇所	2019～2027	8,953,800	印西地区環境整備事業組合
		事業進捗率（発注額/総事業費）×100	1% (R2)		汚泥再生処理センター建設（令和7年度稼働予定）	印西地区衛生組合	印旛郡茶臼須賀1997-27	1箇所	2020～2027	2,618,000	印西地区衛生組合

6-4 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止【重点化】												
①	代替性確保のための道路ネットワークの強化【再掲】	市道00-026号線延申区間道路整備事業 進捗率	80% (R3)	100% (R4)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市船尾・武西地先	1.3km	2012~2022	1,101,000	市
		市道00-122号線【1工区】整備事業 進捗率	75% (R3)	100% (R6)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市松崎・吉田地先	1.3km	2018~2024	1,053,000	市
		市道竜腹寺線整備事業進捗率	20% (R3)	40% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市竜腹寺地先	0.46km	2026~2030	1,215,000	市
		市道00-107号線整備事業進捗率	20% (R3)	60% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市大森・竹袋地先	1.1km	2020~2024	866,000	市
		市道18-045号線整備事業進捗率	60% (R3)	100% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市小林地先	1か所	2013~2023	907,000	市
		通学路交通安全対策事業進捗率(市道25-054号線)	20% (R3)	60% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市草深地先	0.29km	2019~2024	228,000	市
②	道路橋梁の長寿命化【再掲】	市道00-031号線整備事業進捗率	55% (R3)	65% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市小林地先	3.2km	2025~2030	1,645,000	市
		市道00-008号線整備事業進捗率	50% (R3)	100% (R5)	再掲	市道整備事業	建設課	印西市木下地先	0.35km	2022~2025	302,000	市
		橋りよりの点検実施数	72 (R3)	50 (R5)	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 建設課	205	205	R2~R6	201,000	市
		危険建築物の耐震化の促進【再掲】	20件 (R3)	20件 (R5)	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	20件	毎年度	4,000	民間
③	無電柱化の推進【再掲】	輸送ルートの確保	2,026m (R3)	2,401m (R5)		印西市道路舗装修繕計画事業	都市計画課 土木管理課 建設課	18	8,130m	R1~R5	527,000	市
		輸送手段の確保	取組中 (R3)	継続 (R5)		交通機関との災害協定締結	防災課 交通政策課					
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全												
①	防災インフラの整備	利根川下流河川事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課					国・県・市
		県及び印旛土木事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	土砂災害危険区域等の合同巡視・点検等	防災課					

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標(現状)	指標(目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費(千円)	実施主体
事前に備えるべき目標7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない												
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生【重点化】												
①	延焼防止等に資する緑地の確保	市内の都市公園面積	181.91ha (R3)	現状以上 (R5)			都市整備課					
②	都市防災機能を有する街路の整備推進	都市計画道路の整備率	74.9% (R1)	75.3% (R7)			建設課 都市計画課					
③	救助活動能力の強化	関係機関との連携強化と訓練の実施	コロナ禍により中止 (R3)	実施 (R5)		総合防災訓練への参加による合同訓練の実施	防災課 自衛隊 警察 消防					市
④	火災予防対策等の推進【再掲】	感電ブレーカー、住宅用火災報知器、消火器等の設置促進	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	設置啓発等	防災課 印西地区消防組合					印西地区消防組合
⑤	高層建築物等における災害対策	ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の検討	取組中 (R3)	継続 (R5)			防災課 印西地区消防組合					印西地区消防組合
⑥	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	—	毎年度	4,300	市
		総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区	—	毎年度	1,300	市
		自主防災組織活動カバー率(自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	—	毎年度	4,300	市
7-2 沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺												
①	沿道建築物の耐震化の促進【再掲】	危険ブロック塀等の除却	20件 (R3)	20件 (R5)	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	20件	毎年度	4,000	民間
②	関係機関の耐災害性の向上	データセンターへの通信の確保 ファイルサーバーデータの遠隔地保管	取組中 (R3) 取組中 (R3)	継続 (R5) 継続 (R5)		情報基盤整備に要する経費 情報基盤整備に要する経費	管財課 管財課					市 市
7-3 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大												
①	有害・危険物質対応資機材の整備	オイルフェンスの整備	取組中 (R3)	継続 (R5)		公害対策事業	環境保全課	市内全域	40枚	毎年度		市
②	国内外への情報発信	・防災ツイッター、LINE、ホームページ等の活用 ・Eメール、緊急記者会見等によるマスコミへの情報提供	取組中 (R3)	継続 (R5)		ホームページ更新管理	農政課 商工観光課 シティブロワー シヨウ課 秘書広報課					市

7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

用排水路の補修、揚水施設の整備、暗渠排水施設の整備、農地区画の整理・整理									
① 農地等の適切な保全管理	小規模土地改良事業実施率	80% (R3)	80% (R5)		土地基盤整備事業	農政課			市
	多面的機能支払交付金事業活動団体数	11団体 (R3)	13団体 (R5)		多面的機能・環境保全向上対策事業	農政課			市
② 森林の地域保全機能の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等	森林整備事業実施面積	0.2ha (R2)	0.5ha (R5)		林業振興事務に要する経費	農政課	0.5ha	毎年実施	42,200円 (間伐I) (補助率4/10)
	イノシシ捕獲頭数	800頭 (R3)	1000頭 (R5)		鳥獣被害対策事業	環境保全課			市
③ 鳥獣被害対策の推進	小型獣(アライグマ・ハクビシン・タヌキ) 捕獲数	400匹 (R3)	500匹 (R5)	再掲	鳥獣被害対策事業	環境保全課			市
	農業次世代人材投資資金交付者数	11 (延べ経営体数) (R3)	13 (延べ経営体数) (R5)		新規就農促進事業	農政課			市
④ 農業の担い手の確保	農業版ハローワーク事業の求職登録者数	124人 (延べ人数) (R3)	128人 (延べ人数) (R5)	再掲	新規就農促進事業	農政課		例年10月、2月 研修実施	市
	農地中間管理事業のマッチング面積	70ha (延べ面積) (R3)	72ha (延べ面積) (R5)		農地中間管理事業	農政課			市

印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編												
重要業績指標 (KPI)					関連事業							
施策番号	施策名	指標の名称	指標(現状)	指標(目標)	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費(千円)	実施主体
事前に備えるべき目標8：地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する												
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態												
①	災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の作成	災害廃棄物処理計画の策定	策定済	必要に応じて計画の見直し	再掲	災害廃棄物対策事業	クリーン推進課					市
		事業進捗率(発注額/総事業費)×100	1%(R2)	14%(R7)	再掲	(仮称)印西グリーンセンター次期中間処理施設整備事業(令和10年度稼働予定)	印西地区環境整備事業組合	吉田地区	1箇所	2019~2027	8,953,800	印西地区環境整備事業組合
②	一般廃棄物処理施設の防災機能の向上	事業進捗率(発注額/総事業費)×100	1%(R2)	100%(R7)	再掲	汚泥再生処理センター建設(令和7年度稼働予定)	印西地区衛生組合	印旛郡栄町須賀1997-27	1箇所	2020~2027	2,618,000	印西地区衛生組合
		緊急時処理対策マニュアルの策定	策定済(R3)	必要に応じて計画の見直し			印西地区衛生組合					印西地区衛生組合
		災害時緊急対応マニュアルの策定	策定済(R3)	必要に応じて計画の見直し			印西地区衛生組合					印西地区衛生組合
③	災害廃棄物を仮置きするストックヤード整備の支援	仮置き場候補地の選定	仮置き場候補地の所管部署との協議	仮置き場候補地リストの確定	再掲	災害廃棄物対策事業	クリーン推進課					市・印西地区環境整備事業組合
④	不法投棄防止対策の強化	不法投棄確認件数(年)	150件	140件	再掲	不法投棄対策に要する経費	クリーン推進課	市内	1	毎年度	6,300	市
		市民等からの不法投棄通報件数	60件	50件	再掲	不法投棄対策に要する経費	クリーン推進課	市内	1	毎年度	6,300	市
⑤	災害廃棄物処理の支援体制の構築	広域的な収集・処理体制の確立	協定済	協定済	再掲	災害廃棄物対策事業	クリーン推進課					市
8-2 復興を支える人材(専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等)の不足等により復興できなくなる事態												
①	関係機関との災害対応訓練の実施	関係機関との連携強化と訓練の実施	コロナ禍により中止(R3)	実施(R5)	再掲	総合防災訓練への参加による合同訓練の実施	防災課					市
②	防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	建設業者等との連携強化	取組中(R3)	継続(R5)	再掲	災害応急対策に係る災害協定の締結	防災課					市
③	TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等との連携強化	関係機関との連携強化	取組中(R3)	継続(R5)	再掲	定期的な情報伝達訓練等	防災課 土木管理課 建設課					国・県・市
④	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	未着手(R3)	取組(R7)	再掲	優先道路の選定等	防災課 土木管理課 建設課					市
⑤	防災を担う人材の育成【再掲】	災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	未着手(R3)	取組中(R5)	再掲	災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	防災課					県・市
⑥	建物被害認定体制の充実	土地家屋調査士会等の連携強化	取組中(R3)	継続(R5)	再掲	土地家屋調査士会等の災害協定締結	防災課					市

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
①	河川管理施設の維持管理・更新【再掲】	利根川下流河川事務所との連携強化	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課			国・県・市
②	水害に強い地域づくり (公共下水道)【再掲】	整備率	81.8% (R2)	81.9% (R5)			下水道課			
③	公共下水道施設の耐震対策【再掲】	計画に基づく整備	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域	毎年度	市
④	公共下水道施設の雨水排水対策【再掲】	計画に基づく整備	策定 (R3)	推進 (R5)	再掲	公共下水道施設耐水化計画	下水道課			市
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失										
①	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	15000人 (R3)	19000人 (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市全域	毎年度	市
②	文化財に係る各種防災対策【再掲】	総合防災訓練自治会等参加率	100% (R3)	100% (R5)	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区	毎年度	市
		自主防災組織活動カバー率 (自主防加入世帯/市の世帯)	80% (R3)	82% (R5)	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市全域	毎年度	市
		耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	指定文化財管理等経費補助金交付	生涯学習課			市
		文化財防災訓練の実施	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲		生涯学習課			
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態										
①	生活再建支援	被災者生活再建支援事業の実施	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	被災者生活再建支援事業	社会福祉課	市内全域		
②	被災者台帳の整備・推進【再掲】	被災者支援システム整備等の研修・調査	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	被災者支援システム整備等の研修・調査	防災課			市
③	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	民間賃貸住宅等の借上げに関する検討	未着手 (R3)	取組中 (R5)			建築指導課 防災課			
④	地籍調査の促進	境界同意率	100% (R3)	100% (R5)		地籍調査事業	都市計画課	市内全域	2019~2029	市
		完了工区数	1工区 (R3)	3工区 (R5)	再掲	地籍調査事業	都市計画課	市内全域	2019~2029	市
		成果の閲覧及び交付件数	1件 (R3)	4件 (R5)	再掲	地籍調査事業	都市計画課	市内全域	2019~2029	市
8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響										
①	災害情報の伝達手段の多様化【再掲】	防災ツイッター、LINE、市ホームページ等の活用	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	ホームページ更新管理	秘書広報課 防災課			市
②	メディアに対する情報提供【再掲】	防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	防災行政無線、アラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課			市
		Eメール、緊急記者会見等による情報提供	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲		秘書広報課 防災課			市
		報道機関との情報連携	取組中 (R3)	継続 (R5)	再掲	報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課			市